ディスクロージャー誌２０１４

(皆様のための情報公開誌 平成２５年度版)

ＪＡ延岡のご案内

ＪＡ延岡

ー目　次ー

【単　体】

1. ごあいさつ　P1

2. 沿革・あゆみ　P2

3. トピックス　P3

4. 事業のご案内　P4

5. 経営方針　P8

6. 業務運営　P10
⑴ リスク管理体制について
⑵ コンプライアンス（法令等遵守）の体制
⑶金融ＡＤＲ制度への対応

7. 系統セーフティネット　P12

8. 農業振興活動　P13

9. 社会的責任と貢献活動　P13

10. 事業概況　P14

11. 当JAの概要　P15
⑴ 組合員数
⑵ 組合員組織の状況
⑶ 役員
⑷ 職員
⑸ 特定信用事業代理業者の状況
⑹ 組織図
⑺ 地区
⑻ 店舗一覧・ATM設置状況
⑼ 子会社等の状況

12. 財務諸表　P19
⑴ 貸借対照表
⑵ 損益計算書
⑶ 剰余金処分計算書
⑷ 注記表

13. 主要な経営指標　P40

14. 事業状況指標　P41
⑴ 利益総括表
⑵ 資金運用収支の内訳
⑶ 受取・支払利息の増減額
⑷ 利益率
⑸ 貯金に関する指標
⑹ 貸出金等に関する指標
⑺ 内国為替取扱実績
⑻ 有価証券に関する指標

15. 財産の状況　P52
⑴ リスク管理債権残高
⑵ 金融再生法債権区分に基づく保全状況
⑶ 元本補填契約のある信託に係る
貸出金のリスク管理債権の状況
⑷ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑸ 貸出金償却の額

16. 自己資本の充実の状況　P54
⑴ 自己資本の構成に関する事項
⑵ 自己資本の充実度に関する事項
⑶ 信用リスクに関する事項
⑷ 信用リスク削減手法に関する事項
⑸ 派生商品取引及び長期決済期間取引
の取引相手のリスクに関する事項
⑹ 証券化資産に関する事項
⑺ オペレーショナルリスクに関する事項
⑻ 出資等資産に関する事項
⑼ 金利リスクに関する事項

【連　結】

1. グループの概況　P66

2. 連結事業概況　P66

3. 連結ベースの財産の状況　P67

4. 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標　P72

5. 連結ベースの事業別情報　P73

6. 連結ベースのリスク管理債権残高　P73

7. 連結ベースの自己資本の充実の状況　P74

【財務諸表の正確性等にかかる確認】　P83

1　ごあいさつ

平成26年5月
延岡農業協同組合
代表理事組合長　白坂　幸則

ＪＡ事業運営につきましては、平素より暖かいご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

昨年度を振り返ってみますと、56年ぶりとなるオリンピック・パラリンピックの東京開催決定、さらには富士山の世界文化遺産登録、「和食（日本人の食文化）」のユネスコ無形文化遺産登録など、日本中が歓喜に沸いた年でありました。また県内においても、鵬翔高校のサッカー全国制覇や延岡学園高校の夏の甲子園準優勝とスポーツ界での快挙が続き、次代を担う若者の活躍に感動をおぼえるとともに若い力の無限の可能性をあらためて認識したところであります。

政界においては、一昨年末に政権復帰を果たした自民党による大胆な「アベノミクス」経済政策が打ち出され、わが国の景気も持ち直しの気運が広がっておりますが、その恩恵を享受している地域・業種は極めて限定的であり、農業を取り巻く環境の厳しさはなおも続くものと思われます。さらにＴＰＰをはじめとする輸入自由化の加速化や「新たな水田農業政策」の実施は日本農業の歴史的な構図を大きく変えようとしており、これまで培ってきた日本特有の営農形態は抜本的な方向転換を余儀なくされる可能性を含んでおります。農業の競争力強化については最優先で取り組むべき課題でありますが、協同組合運動の基本理念である「相互扶助」精神のもと、国民の食の安全・安心とくらし・いのちを守るため、組合員の皆様とともに「持続可能な地域農業」の実現に向けて具体的に取り組んでまいりたいと考えております。

さて、延岡市民の長年にわたる念願でありました東九州自動車道がようやく延岡～宮崎間で開通し、さらに本年度中には北九州までが１本の高速道路でつながる予定となっております。人・モノの流れがこれまでと大きく変わることから、「陸の孤島」と称され続けてきた延岡の活性化が大いに期待されます。いよいよ「延岡新時代」の幕開けであります。

当ＪＡといたしましても、「地域農業振興基本計画」・「生活活動基本計画」・「経営管理基本計画」からなる第８次中期３ヵ年経営計画を策定し、本年度を初年度として、農家所得の向上はもちろんのこと、豊かなくらしと住みよい地域づくりに向け積極的に取り組んでまいります。高速道路開通のメリットを最大限に活かし、輸送コストの低減や物流の効率化等に取り組み、地域の農業および農畜産物を広く全国にＰＲするとともに、「人」・「地域」とのつながりをより深くより強固なものとするべく事業を展開してまいる所存でございます。

今後とも、なお一層のご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げ、ごあいさつと致します。

2　沿革･あゆみ

平成	2	年	4	月	延岡農業協同組合発足（延岡市農協と延岡農協が合併）
平成	3	年	6	月	オートパル（自動車整備工場）落成
平成	4	年	10	月	共済4,000億保有達成
			12	月	年末貯金711億達成
平成	5	年	3	月	第3畜産センター落成（平成2年12月起工）
			3	月	東延岡支店落成
			11	月	第1回農業まつりの開催
			12	月	あたご出張所落成
平成	6	年	9	月	東海給油所落成
平成	7	年	7	月	松山給油所落成
平成	8	年	3	月	葬祭会館プリエール延岡営業開始
			12	月	仕出しセンター完成
平成	9	年	1	月	育苗センター落成
			2	月	北方支店落成
平成	10	年	4	月	哺育センター、種豚センター落成
			8	月	グリーンワンしおはま・ひらた開店
			11	月	グリーンワンおおかど開店
平成	11	年	1	月	「空飛ぶ新玉ネギ」初出荷
平成	12	年	5	月	Aコープ一ヶ岡店新装グランドオープン
			12	月	鉄工団地ＳＳ新装オープン
			12	月	ＪＡ延岡ホームページ開設
平成	13	年	2	月	ＪＡ延岡合併10周年記念式典
			7	月	「太陽の野菜ジュース」販売開始
			12	月	プリエール延岡おおたけ斎場落成
平成	14	年	2	月	（有）延岡農協畜産センター設立
			6	月	「空飛ぶ新玉ネギ」ゆうパック取扱い表彰（総務大臣）
平成	15	年	4	月	「空飛ぶ玉ネギドレッシング」発売
			8	月	Aコープ三須店閉店
平成	17	年	1	月	三川内事業所・方財事業所閉鎖
			8	月	三須出張所閉鎖
			8	月	新「あたご支店」営業開始
			10	月	「天下一蔵出し米」発売
			10	月	細見出張所閉鎖
			10	月	新「平田支店」営業開始
			12	月	農林産物直販店「むかばきの郷」オープン
平成	18	年	5	月	「プリエールのた」オープン
			6	月	ＪＡ延岡「天下一茶」を新発売
			8	月	（株）ＪＡ延岡地域農業振興支援センター設立
			8	月	（有）畜産センター牛が優勝（県下ＪＡ枝肉共励会）
			9	月	北方支店・曽木出張所の統合
			10	月	新・伊形支店　オープン
平成	19	年	1	月	グリーンワンおおかど店内に「旬菜市場」オープン
			3	月	桜ヶ丘出張所・川島出張所閉店
			3	月	新店舗「東海支店」営業開始
			12	月	地産地消・延岡産・芋焼酎「亮天」
			12	月	中央給油所閉店
平成	20	年	4	月	(有)延岡農協畜産センター育成センター落成式
平成	21	年	4	月	種鶏第5団地事業開始
			8	月	キャトル実証展示事業開始
平成	22	年	4	月	宮崎県内で口蹄疫発生
			5	月	「ふるさと市場」落成式
			5	月	「プリエール延岡いがた」落成式
			6	月	「空飛ぶ玉ネギカレー」発売
			11	月	ＪＡ延岡合併20周年記念式典

平成 23 年	5 月	空飛ぶ新玉ネギせんべい発売
	5 月	空飛ぶ新玉ネギスープ発売
	7 月	県北地区ＴＰＰ参加阻止決起大会
平成 24 年	5 月	「ふるさと市場」オープン2周年大感謝祭
	11 月	第10回農業まつりの開催
平成 25 年	3 月	「ふるさと市場」の来店者が100万人突破(3/4)
	5 月	宮崎の食と農を考える県民会議「ふるさと市場表彰」
	9 月	第1回ＪＡ延岡組合長杯チャリティーゴルフ大会
平成 26 年	1 月	ＪＡ延岡ネットショップ「空飛ぶ産直市場」運用開始

3 トピックス

●「ふるさと市場」の来店者が100万人突破および感謝祭の開催

平成22年5月18日にオープンした産地直売所「ふるさと市場」の来店者が3月に100万人を突破、約2年10ヶ月での達成となりました。5月には3周年記念大感謝祭を開催しました。

また、みやざきの食と農を考える県民会議の2012年度「食と農の絆づくりコンクール」農産物直売所部門において最優秀賞を受賞しました。

●ＪＡ延岡ネットショップの開設

延岡市の農産物や特産品を全国へ発信するため、ネットショップ「空飛ぶ産直市場」を平成26年1月に開設しました。

【アドレス】　http://www.ja-nobeoka.or.jp/shop/

4 事業案内

■信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行なっています。
この信用事業は、ＪＡ（農協）・信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、ＪＡグループ（農協系統）金融として大きな力を発揮しています。

●貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。
普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

【主な貯金商品】

	種類	特色･内容	期間	お預入金額
暮らしと共に	普通貯金	給与、年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。	期間の制限なし	１円以上
	総合口座	普通貯金に定期貯金をセットし、必要に応じ定期貯金の90%（最高300万円）まで貸越（自動融資）が可能です。「貯める・支払う・借りる」の1冊3役の便利な口座です。		
	決済用貯金	貯金保険制度において保護の対象となる口座(無利息型)です。		
目的のために	定期積金	ライフプランに合わせて毎月一定額を積み立てる貯金です。	6ヶ月～5年	1,000円以上
	定期積金「愛と絆」	「愛と絆」メンバーズカード提示する事でプリエール延岡、オートパル延岡、ホテルメリージュで特典や割引が受けられるＪＡ延岡オリジナル商品です。	5年型	2,000円以上
			3年型	3,000円以上
	子育て支援定期積金「こども倶楽部」	契約時15歳以下のお子様を扶養している親権者の方に、お子様の人数やＪＡ共済加入に応じて金利上乗せする商品です。	2年～5年	5,000円以上
	積立式定期貯金	いつでも余裕金を預け入れできます。預入金額ごとに期日指定定期貯金としてお預かりします。	無制限	１円以上
資金運用のために	スーパー定期	自由金利、確定利回りなので安心・確実です。	1ヶ月・3ヶ月 6ヶ月・1年 2年・3年 4年・5年	1円以上 300万円未満
	スーパー定期300	300万円からの自由金利型定期貯金です。確定利回りなので安心・確実です。		300万円以上
	期日指定定期貯金	個人のみ、1年複利・最長3年の定期貯金です。預入日から、1年を経過すると1万円単位でお払出しいただけます。	最長3年 1年据え置き	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金	市場金利の変動により、半年ごとに金利を変更させていただきます。お預入期間は３年で、お利息を半年複利で計算します。	3年	1円以上
その他	当座貯金	お取引に安全で便利な小切手・手形がご利用いただけます。	期間の制限なし	1円以上
	納税準備貯金	納税資金専用の貯金で非課税の特典があります。	入金はいつでも	1円以上

※上記については主な内容のみです。詳しくは最寄りの支店窓口の商品概要説明書をご覧ください。
※その他ご利用に応じた貯金商品を取り揃えておりますので詳しい内容につきましては、窓口にお尋ねください。

●為替業務

全国のＪＡ（農協）・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

●国債窓口販売業務

金融市場の自由化及び国際化に伴いお客様の金融ニーズが一段と多様化・高度化されています。こうしたお客様のニーズにお応えするため、国が責任をもって発行する債券である国債、個人向け国債を取り扱っております。

●投資信託窓口販売業務

長期的な低金利を背景に資産形成をお考えのお客様の資金運用ニーズにお応えするため、投資信託の窓口販売業務を行っています。詳細については本店金融企画課・岡富支店の投資信託ご相談窓口までお問い合わせください。

●サービス･その他

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取扱いしています。

また、国債の保護預り、全国のＪＡ(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、コンビニＡＴＭ、信用金庫等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、いろいろなサービスに努めています。
詳しくは最寄りの支店窓口へお尋ね下さい。

種　類	内　容
ＪＡキャッシュサービス (デビッドカード)	カード1枚で全国のＪＡの各支店をはじめ、全国の提携金融機関・ゆうちょ銀行・コンビニのＡＴＭでご利用できます。デビッドカードについては、ＪＡのキャッシュカードがあれば全国の加盟店で現金を引出すことなくお買い物が可能になります。
年金・給与振込	公的年金のお受取や給与・賞与等のお受取ができます。一度ご指定いただきますと自動的に口座へ入金されるため大変便利です。貯金口座に振り込まれた日からお利息がつきますので大変お得です。
自動支払サービス	公共料金・学費・各種税金・クレジット代金などのお支払いは、ご指定の口座から自動的にお支払いできます。支払い忘れがなく、貯金通帳に支払い金額・支払日が記載されますので家計簿代わりにもなり大変便利です。
ＪＡカード (クレジットカード)	お買物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。またお金が必要なときはキャッシングサービスも受けられる便利なカードです。さらにカード盗難保険サービスといった各種補償サービスも付帯されています。
自動送金サービス	毎月決まった日・金額・振込先に自動的に振込いたします。家賃・駐車料金やお子様への仕送りなどの振込に大変便利です。
自動集金サービス	定期的にご集金の販売代金・賃貸料・会費などを支払人の貯金口座から引き落として、お客様の指定された口座へ自動的に振込いたします。集金事務の合理化が図られます。
ＪＡネットバンク	窓口やＡＴＭに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン・携帯電話からアクセスできます。平日、休日を問わず残高照会・振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。

●融資業務

組合員の皆さまの農業振興を図るための農業関連資金のご融資をはじめ、地域金融機関の役割として地域住民の皆さまの暮らしや事業に必要な資金もご融資しています。
また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次ぎもしております。

【主な融資商品】

ご融資の種類		資金のお使いみち	融資期間	融資限度額
農業関連資金	制　度　資　金	農業経営に必要な施設設備、就農者の育成等の資金	資金毎に期間設定	資金毎に限度額設定
	ＪＡ農機ハウスローン	農機具等の購入関連資金	10年以内	1,800万円以内
住宅関連資金	住　宅　ロ　ー　ン	住宅新築・中古物件、マンションの購入・住宅の増改築・改装・他の金融機関からの借換等	35年以内	5,000万円以内
	リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修に関連する資金	15年以内	1,000万円以内
生活資金	マイカーローン	自動車購入に関連する資金	8年以内	500万円以内
	教　育　ロ　ー　ン	就学子弟の教育に関連する資金	据置期間も含め 13年6ヶ月以内	500万円以内
	ＪＡフリーローン	暮らしに必要な資金 (負債整理資金・事業資金以外)	7年以内	300万円以内
	ＪＡカードローン	暮らしに必要な資金 (負債整理資金・事業資金以外)	2年毎に審査後更新	50万円以内

*上記については主な内容のみを記載しております。また、保証会社の各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額など貸出の条件が異なりますので、詳しくは最寄の支店窓口にお尋ね下さい。

ローンの上手な利用方法

豊かな生活を送るためには、ローンを上手に利用することも必要です。それには、計画的に無理なく返済できる範囲内でローンをご利用いただくことが肝要です。返済計画は、生活を極端に切り詰めることなく、また病気など不慮の事故も考慮して、余裕のある計画を立てるようにしてください。

■共済事業

基本方針

ＪＡ共済は、組合員・利用者および地域住民の皆さまの多様な保障ニーズに対応した仕組み・サービスを提供するとともに、３Ｑ訪問活動を通じて組合員・利用者の皆さまとの「絆の強化と仲間づくり」を積極的にすすめ「安心」と「満足」を提供するための取り組みを行なっています。また、コンプライアンスを遵守し丁寧かつ誠実な普及活動を行ってまいります。

●長期共済

【主な種類とその特徴】

種　類	特　長	加入年齢
終身共済	一生涯にわたって死亡・後遺障害を保障するもので、ご家族の生活資金や老後の万一の保障を確保できる共済です。	15～75歳
医療共済	入院・手術はもちろん、がんの治療や先進医療など、もしものときの幅広い医療リスクに一生涯備えることができます。	0～75歳
がん共済	一生涯にわたって悪性新生物または脳腫瘍に罹患した場合の保障や、最新の治療に対応することができます。	0～75歳
養老生命共済	一定期間の死亡・後遺障害を保障するもので、満期時には満期共済金が支払われ貯蓄性があります。	0～75歳
こども共済 （にじ・えがお・すてっぷ）	お子様の将来の夢を応援いたします。入学時などにあわせて祝金を受け取ることができる共済です。	お子様加入年齢 0～12歳
予定利率変動型年金共済	老後の資金に備えるための共済です。一生涯にわたる終身年金タイプと一定期間に受け取る定期年金タイプがあります。	18～65歳
介護共済	公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障内容で、介護の不安にしっかり備える事が出来ます。保障期間は終身です。	40～75歳
建物更生共済	火災・自然災害等において建物家財を対象に保障する共済です。満期時には満期共済金が支払われ貯蓄性があります。	

●短期共済

【主な種類とその特徴】

種　類	特　長
火災共済	火災等において建物・家財を対象に保障する共済です。掛け捨てタイプの共済です。
自賠責共済	自賠責法によって加入が義務づけられている強制共済(保険)です。自動車に証明証書を備える必要があります。支払い対象は対人事故のみです。
自動車共済	自賠責を超える対人賠償を保障する共済です。車両・人身傷害保障と対人・対物無制限保障をセットしたタイプ等があります。自賠責共済とのセット加入により割引制度があります。
傷害共済	旅行やスポーツなどで事故にあった場合の共済です。

※　上記については主な内容のみです。詳しくは最寄りの支店窓口にてお尋ね下さい。

※　その他ご利用に応じた共済を取り揃えております。お気軽にご相談下さい。

ＪＡ共済ではご利用されるお客様の意向に沿った最適な保障を提供していきたいと考えております。そのためＪＡ共済では、「意向確認書（自動車共済はご契約内容確認書）」を用意し、ご加入いただく共済の内容がお客様の意向に沿った内容となっているか確認させていただく契約手続き（意向確認）を行っております。

具体的にはご契約のお申込み時に「意向確認書（自動車共済はご契約内容確認書）」のご記入、ご提出をお願いいたしております。確認手続の際にお時間をいただくこととなりますが、ご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

■営農･経済事業

●購買事業

農業生産および生活に必要な資材や物資を供給する事業です。生産資材・生活資材・Ａコープマーク品・農業機械・自動車・燃料（給油所・LPガス）・仕出し料理など多くの品物を取り扱っています。また、地産地消・高齢化・健康志向などのニーズに対応するため、高齢者福祉・ギフト・家庭配置薬・共同購入により、組合員や地域の暮らしを幅広く支援する事業を行っています。

延岡産のブランド作物「空飛ぶ新玉ネギ」を使用した「太陽の野菜ジュース」・「空飛ぶ玉ネギドレッシング」を販売しております。また、延岡産の茶葉を使用した「天下一茶」を販売しております。

購買店舗	給油所	その他
グリーンワンしおはま	松山給油所	オートパル
グリーンワンひらた	東海給油所	味の季節館
グリーンワンおおかど	鉄工団地給油所	農機具センター
北方支店	北方給油所	ギフトセンター
北川支店		
北浦支店		

●販売事業

組合員の生産した生命の糧である食料を、消費者のニーズに応えるべく新鮮で、安全・安心なものを安定的に販売しています。そのため、生産組合や青壮年部および行政機関と連携のもと、組織化、集団化、共同利用施設により、共同出荷、計画販売に努めています。近年では、延岡産のブランド作物「空飛ぶ新玉ネギ」、「天下一蔵出し米」、「延岡牛」等の販売に努めています。

また地産地消運動の一環として、ＪＡの施設として農林産物直販店「ふるさと市場」、「むかばきの郷」、「旬菜市場」を展開し、市内のスーパーやＡコープなどに農産物直売コーナーを設置し、地元産野菜等の販売を行っています。

【主な施設等】

種別	施設名	種別	施設名
農産	㈱ＪＡ延岡地域農業振興支援センター	畜産	畜産管理センター（5ヶ所）
農産	和田越選果場	畜産	種鶏中ビナ供給センター
農産	塩浜農業倉庫	畜産	種鶏第5団地
農産	高野倉庫	農林産物直販店	ふるさと市場（あたご支店横）
農産	北方選果場	農林産物直販店	むかばきの郷（グリーンワンひらた横）
農産	北浦野菜集出荷場	農林産物直販店	旬菜市場（グリーンワンおおかど内）
畜産	肥育センター・キャトルセンター	農林産物直売	市内スーパー・Ａコープほか

●指導事業

農産・畜産各部門の営農指導および女性部を中心とした生活指導、その他税務相談・教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術・生活・経営安定の向上に努めております。

子会社により就農者の研修受入を行い、後継者の育成にも努めています。

また、一般の方々を対象とした「いきいき農業塾」も行っております。（受講期間：1年間）

●その他として下記の事業も行っております。

※旅行センター：旅のお手伝いを、農協観光（Ｎツアー）の全国ネットで行っております。

※土地建物情報センター：組合員の資産に関する相談活動と宅地等供給事業を行っております。

※葬祭事業：（株）プリエール延岡（斎場：びゆう・おおたけ・のた・いがた）で行っております。

5 経営方針

＜経 営 理 念＞

わたしたちは、延岡の「食と農」を守り、みなさまに「笑顔と満足」をお届けし、ふるさとの「豊かな未来づくり」に貢献します。

１．延岡の農業を振興し元気にします！

１．延岡のみなさんの笑顔を育みます！

１．延岡の豊かな未来を創ります！

１．延岡の農業・人・未来のために考動します！

＜基 本 方 針＞

「第8次中期3ヵ年経営計画」(地域農業振興基本計画・生活活動基本計画・経営管理基本計画)に基づき、その実現に向けて取り組みます。

１． 延岡に適した生産指導および農業生産基盤の確立

２． 総合的指導体制の構築による農家経営指導の強化

３． 総合事業のメリットを生かした事業運営の構築

４． 事業の合理化・効率化および集約化による経営基盤の強化

５． 安定的健全経営のためのコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化

＜金融商品の勧誘方針＞

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

１． 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識・経験・財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

２． 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

３． 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

４． お約束の場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。

５． 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

＜個人情報保護方針＞

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

１．当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。個人情報とは、法第２条第１項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

２．当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

３．当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

４．当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を工事従業者及び委託先を適正に監督します。個人データとは、法第２条第４項が規定する、個人情報データベース等（法第２条第２項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

５．当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

６．当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、法第２条第５項に規定するデータをいいます。

７．当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

８．当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

6 業務運営

⑴ リスク管理体制について

組合員・地域住民の皆さまに安心して当ＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。
このため、有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産の自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

1.　審査体制

個々の貸出金の債務者残高は、職務権限に基づき決裁されていますが、3,000万円を超える案件については、組合長を座長とした貸出審査会を開催(週１回)し、副組合長、常務、総務・金融の各部長及びリスク管理課、融資課、関係する課、支店長及び支店担当を構成員として貸出審査会要領に基づき実行しております。

2.　監査体制

監査体制については、監事６名(常勤監事・員外監事含む)および監査部において、監事監査・内部監査を計画的に実施しております。また、必要に応じて随時監査・無通告監査を実施し、事務処理の適正化および不正事故防止に努めております。

3.　ＡＬＭ管理体制

資金運用の環境が大きく変動するなか、効率的な資金計画の策定や各種リスク情報に基づく運用方針の決定を行うこと(ＡＬＭ委員会)により、財務健全性維持と安定収益の確保に努めております。
※ＡＬＭ・・・資産（運用）と負債（調達）の総合管理という意味です。

⑵ コンプライアンス（法令等遵守）の体制について

ＪＡは高い公共性を有し、組合員および地域の企業・住民のための協同組織金融機関として、①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するため、その社会的責任と公共的使命を自覚し地域発展のために尽力しています。
このため、当ＪＡにおいては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上にゆるぎない信頼を確立していくため、以下５項目からなる基本方針を定め取り組んでまいります。

（基本方針５項目）

① 社会的責任と公共的使命の認識
② 組合員等のニーズに対応した質の高い金融等サービスの提供
③ 法令やルールの厳格な遵守
④ 反社会的勢力の排除
⑤ 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

⑶ 金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（月～金　8時30分～17時）

本店総務部	電話 0982－23－1880（ＦＡＸ 23－1855）
本店金融部	電話 0982－23－1887（ＦＡＸ 23－1865）
本店共済部	電話 0982－23－1889（ＦＡＸ 35－3288）
土々呂支店	電話 0982－37－0712（ＦＡＸ 37－0711）
伊形支店	電話 0982－37－0032（ＦＡＸ 37－0115）
恒富支店	電話 0982－33－5371（ＦＡＸ 33－2613）
あたご支店	電話 0982－35－1616（ＦＡＸ 35－1632）
東延岡支店	電話 0982－33－5363（ＦＡＸ 33－5364）
岡富支店	電話 0982－23－1888（ＦＡＸ 23－1858）
富美山支店	電話 0982－20－3006（ＦＡＸ 33－4155）
南方支店	電話 0982－32－6375（ＦＡＸ 32－4137）
平田支店	電話 0982－39－0843（ＦＡＸ 39－0861）
西階支店	電話 0982－33－2718（ＦＡＸ 33－2717）
東海支店	電話 0982－32－6411（ＦＡＸ 21－4958）
北方支店	電話 0982－47－2003（ＦＡＸ 47－3472）
北川支店	電話 0982－46－2002（ＦＡＸ 46－3411）
北浦支店	電話 0982－45－3105（ＦＡＸ 45－3467）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または宮崎県ＪＡバンク相談所（電話：0985-31-2057）にお申し出ください。

(※)鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、宮崎県ＪＡバンク相談所を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人　日本共済協会 共済相談所　（電話：03-5368-5757）

一般財団法人　自賠責保険･共済紛争処理機構　（電話：本部03-5296-5031）

公益財団法人　日弁連交通事故相談センター　（電話：本部03-3581-4724）

公益財団法人　交通事故紛争処理センター　（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

7 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との二重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・ＪＡ宮崎信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」はＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業再編及び強化に関する法律）に基づきＪＡバンク基本方針を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備等）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で銀行･信金･信組･労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8 農業振興活動

平成25年度におきましては、各地区における「人・農地プラン」の策定に取り組むとともに、国の施策を活用した新規就農支援や農家所得向上対策に取り組んでまいりました。また、農地利用集積円滑化事業により、意欲ある担い手や規模拡大農家へ農地集積を行うとともに、あわせて農用地にかかる相続相談等にも対応してまいりました。

経営指導においては、農家の経営安定を目指し、支店をはじめ各部門担当者により構成する農家経営指導班を中心に各農家の実態把握と継続的な経営改善計画の見直しに取り組み、農業経費削減および農家所得の向上に努めてまいりました。

9 社会的責任と貢献活動

わたしたちは、延岡の「食と農」を守り、みなさまに「笑顔と満足を」お届けし、ふるさとの「豊かな未来づくり」に貢献します。

また、地域協同組合として地域社会との「共生」を目指し、「信頼される・選ばれるＪＡ」運営に努めてまいります。

【取組み・支援・活動】

※　ＪＡだよりの発行
※　まつりのべおか等地域イベントへの参加
※　焼肉フェスティバルの開催
※　いきいき農業塾の開催（平成25年度受講者36名）
※　女性部による「ふれあいサロン（高齢者福祉活動）」の開催
※　小学校への「農業教材本」の贈呈(30小学校)
※　青壮年部による「お米学習教室」の開催（田植え・稲刈り体験、小学校5校）
※　ＪＡちゃぐりんフェスタ親と子のつどいの開催(参加者35名)
※　玉ネギ苗植え・収穫体験学習の開催（小学校3校）
※　ＪＡ共済書道コンクールの実施
※　ＪＡ延岡組合長杯 チャリティーゴルフ大会の開催
※　ＪＡ延岡杯 サッカー大会の開催
※　グラウンドゴルフ・ゲートボール大会の開催
※　ミニバレー・健康教室・演芸大会の開催
※　消防団活動への参加
※　延岡市へ救急車1台・交通安全用カーブミラー51基の寄贈
※　日本赤十字社の献血活動への参加及び献血会場の協力

ちゃぐりんフェスタ親と子のつどい

「お米学習教室」

※「みんなのよい食プロジェクト」

みんなのよい食プロジェクトとは、これからの日本人にとって「よい食」とは何かを、日本の農家とＪＡグループ、そして消費者のみなさんが一緒になって考え、行動していく運動です。

ＪＡ延岡では、みんなのよい食プロジェクトを展開し、地産地消運動と合わせた、安全安心な農畜産物の提供をしています。

みんなのよい食プロジェクト

10 事業の概況

平成25年度におきましては、第７次中期３ヵ年経営計画の最終年度として、地域農業の振興をはじめ、ＪＡ事業を通して豊かな暮らしへの支援や地域貢献、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営農部門におきましては、地域特性に応じた農業体系の未来像となる「人・農地プラン」の策定を各地区において進めながら、新規就農支援による新たな担い手の確保や生産効率向上に向けた農地集積等に取り組むとともに、ＴＰＰをはじめ大きな転換期を迎えようとしている農政施策について、関係機関と連携した情報収集に努めてまいりました。

また、懸案事項でありました「㈲延岡農協畜産センター」の取り扱いにつきましては、有識者を含めたプロジェクト等による継続的協議の結果、平成25年８月末において解散することとし、平成26年１月末において清算が結了いたしました。

平成22年に開設した大型農産物直売所「ふるさと市場」が３周年を迎え、安全・安心な地元農産物の提供と消費者ニーズに対応した店舗づくりに努め、平成25年３月にはオープン以来の来場者数が100万人を突破いたしました。さらに、「みやざきの食と農を考える県民会議」において2012年度「食と農の絆づくりコンクール」農産物直売所部門での最優秀賞を受賞するなど、地域の農産物を広くＰＲするとともに、生産者と消費者との交流を図り、あわせて地域の活性化に貢献してまいりました。

経済部門におきましては、農家組合員の生産コスト低減を図るため、予約購買・自己引取の推進を強化し、安価での資材供給に努めてまいりました。

金融および共済部門におきましては、組合員・利用者の資産運用に関するアドバイスはもとより、豊かで安心な暮らしへの支援を目指し、支店を拠点とした各種活動に取り組んでまいりました。また、「店舗美粧化コンクール」を実施し、清潔で明るく来店しやすい店舗づくりに努めてまいりました。

管理部門におきましては、地域に信用・信頼されるＪＡを目指し、リスク管理部門の強化を図り、内部牽制機能の強化や不祥事未然防止等に取り組むとともに、関係各部署と連携し、コンプライアンス態勢の強化に努めてまいりました。

また、各種事業の見直しについて各事業部との協議を行い、効率的かつ合理的な事業運営に努めてまいりました。さらに、職員資質の向上を目的に、階層別研修会をはじめとする各種研修会の充実を図るとともに、資格試験受験の督励および知識習得・スキルアップに向けた取り組み強化に努めてまいりました。

11 当ＪＡの概要

(1) 組合員数

平成26年1月末

	平成24年度	平成25年度	増減
正組合員数	5,063	4,976	△ 87
（個人）	5,048	4,962	△ 86
（法人）	15	14	△ 1
准組合員数	25,698	26,064	366
（個人）	25,634	26,000	366
（法人）	64	64	0
合　　計	30,761	31,040	279

(2) 組合員組織の状況

平成26年1月末

組織名	代表者氏名	構成員数	組織名	代表者氏名	構成員数
生産組合	富山　源一	4,543	加工原料部会	甲斐　学	12
青壮年部	佐々木　敬一	76	タマネギ部会	松田　勇	123
女性部	柳田　慧子	1,695	産直運営協議会	若松　隆	914
椎茸部会（北方）	川並　保憲	51	和牛部会	加行　保男	273
椎茸部会（北川）	黒木　完治	9	和牛女性部会	―	52
茶部会	甲斐　正章	24	肥育牛部会	星川　嘉宏	7
たけのこ部会	甲斐　睦典	23	キャトルセンター部会	甲斐　直史	32
アスパラ部会	中田　耕一	9	多頭飼育部会	―	42
シキミ部会	片岡　薫	52	養豚部会	小崎　進一	5
延岡市果樹振興協議会	甲斐　憲治	144	種鶏部会	佐藤　俊一	7
柑橘分科会	甲斐　憲治	37	酪農振興会	甲斐　壽徳	3
柿分科会	田口　秀希	12			
栗分科会	柴田　英雄	88			
桃分科会	藤本　博明	7			

(3) 役員

平成26年1月末

代表理事組合長	白坂　幸則	理　事	柳田　高志	代表監事	村田　締治
副組合長理事	甲斐　俊行	理　事	矢野　廣文	常勤監事	楠田　富雄
常務理事	佐藤　善男	理　事	湯浅　一弘	監　事	岩切　健
理　事	尾﨑　重行	理　事	堀田　博通	監　事	甲斐　孝德
理　事	中野　孝一	理　事	川原　博之	監　事	熊本　安彦
理　事	黒木　泰則	理　事	甲斐　久雄	員外監事	松本　喜伴
理　事	髙本　清	理　事	菊池　光雄		
理　事	山本　照弘	理　事	田中登志喜		
理　事	小田　幸男	理　事	河野　實男		
理　事	甲斐　茂男	理　事	德永　貞長		
理　事	柳田　裕則	理　事	柳田　慧子		

(4) 職　員

平成26年1月末

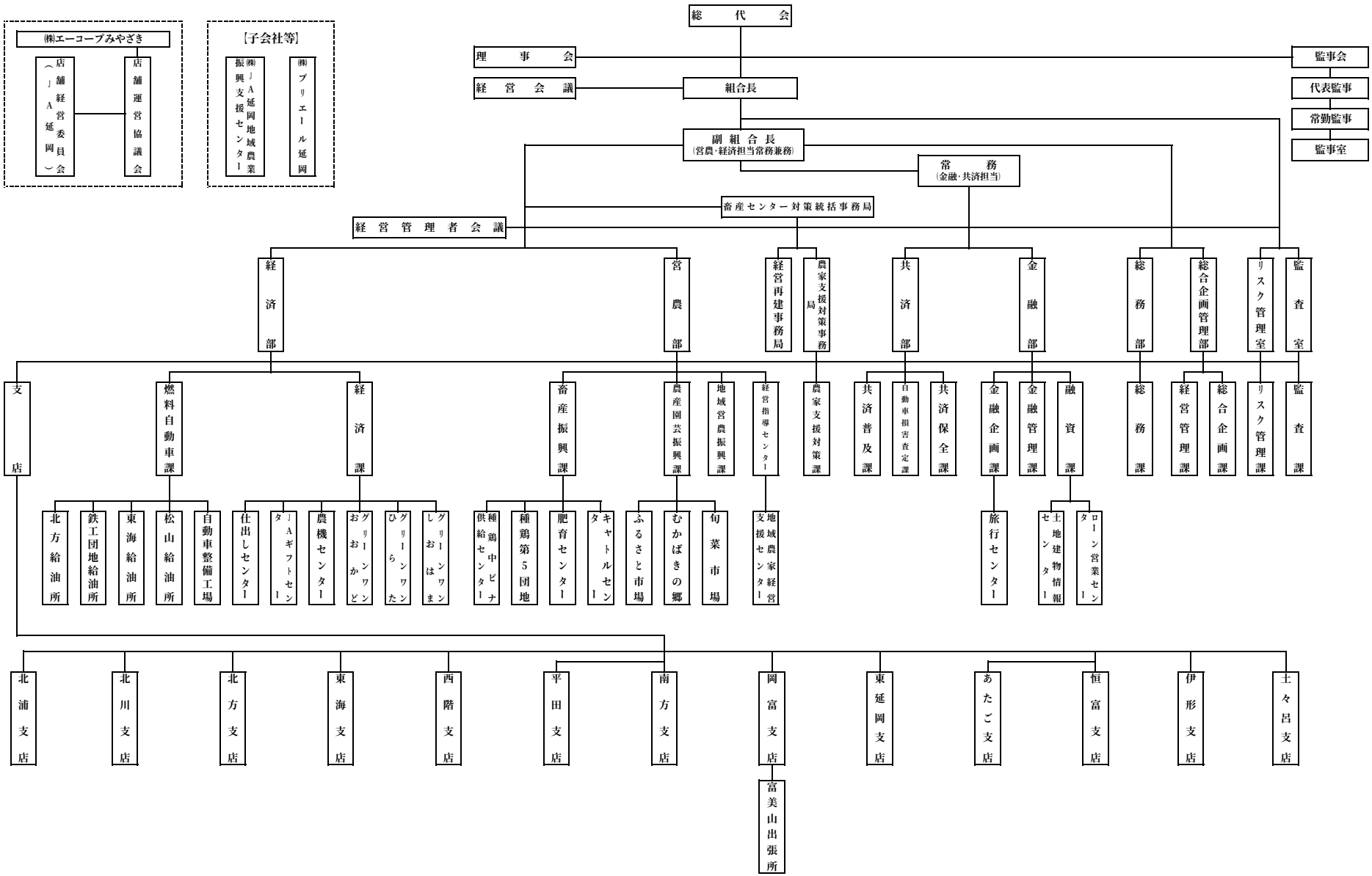
		平成24年度			平成25年度		
		男	女	計	男	女	計
一般職員		201	82	283	205	83	288
うち	営農指導員	17	1	18	18	1	19
	生活指導員	0	7	7	0	7	7
准職員		16	16	32	22	16	38
臨時雇		49	54	103	42	55	97
（うち嘱託）		24	5	29	21	5	26
パート		2	14	16	3	14	17
合　計		268	166	434	272	168	440

(5) 特定信用事業代理業者の状況

当ＪＡが委託している特定信用事業代理業者はおりません。

(6) 組織図

(平成26年1月末)



(7) 地　区

延岡市の一円を地区としています。

(8) 店舗一覧・ATM設置状況

平成26年1月末

店舗名	郵便番号	住　　所	電話番号	ATM設置状況
本店	882-0033	延岡市川原崎町281-1	0982-23-1880	○
土々呂　支店	889-0513	延岡市土々呂町4-4143	0982-37-0712	○
伊　形　支店	889-0505	延岡市北一ヶ岡4-4-8	0982-37-0032	○
恒　富　支店	882-0874	延岡市伊達町2-35	0982-33-5371	○
あたご　支店	882-0836	延岡市恒富町4-27	0982-35-1616	○
東延岡　支店	882-0856	延岡市出北2-19-12	0982-33-5363	○
岡　富　支店	882-0033	延岡市川原崎町281-1	0982-23-1888	○
南　方　支店	882-0062	延岡市松山町1221-122	0982-32-6375	○
平　田　支店	882-0065	延岡市平田町1088-3	0982-39-0843	○
西　階　支店	882-0804	延岡市西階町1-3717-1	0982-33-2718	○
東　海　支店	882-0027	延岡市大門町804	0982-32-6411	○
北　方　支店	882-0125	延岡市北方町川水流卯1366	0982-47-2003	○
北　川　支店	889-0101	延岡市北川町川内名7103-1	0982-46-2002	○
北　浦　支店	889-0301	延岡市北浦町古江2402-2	0982-45-3105	○
富美山出張所	882-0051	延岡市富美山町514-9	0982-20-3006	○

ATM取扱時間	平　日	土曜日	日曜・祝日	備考
土々呂　支店	8:30～18:00	休　業	休　業	
伊　形　支店	8:30～21:00	8:30～21:00	8:30～21:00	Aコープ一ヶ岡店
恒　富　支店	8:30～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	
あたご　支店	6:00～23:00	6:00～23:00	7:00～23:00	
東延岡　支店	8:30～22:00	8:30～22:00	8:30～22:00	
岡富支店(本店)	6:00～23:00	6:00～23:00	7:00～23:00	
南　方　支店	6:00～23:00	6:00～23:00	7:00～23:00	
平　田　支店	8:30～20:00	9:00～20:00	9:00～20:00	
西　階　支店	8:30～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	
東　海　支店	8:30～20:00	8:30～20:00	8:30～20:00	
北　方　支店	8:30～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	
北　川　支店	8:30～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	
北　浦　支店	7:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	
富美山出張所	8:30～20:00	8:30～20:00	8:30～20:00	
Aコープ桜ヶ丘店	8:30～20:00	8:30～20:00	8:30～20:00	店舗外
イオン延岡店	9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～22:00	店舗外
マックスバリュ岡富店	6:00～23:00	6:00～23:00	7:00～23:00	店舗外

(9) 子会社等の状況

会社名	㈱プリエール延岡	㈱ＪＡ延岡地域農業振興支援センター
主たる営業所または事務所の所在地	延岡市別府町4432-1	延岡市祝子町450
設立年月日	昭和56年8月25日	平成18年8月1日
資本金または出資金	90,000千円	40,100千円
事業の内容	総合葬祭事業	農業生産
議決権に対する当ＪＡの保有割合	100%	99.75%
当ＪＡ及び他の子会社等合計での議決権比率	100%	99.75%

12 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科　目	平成24年度 (平成25年１月31日)	平成25年度 (平成26年１月31日)
(資産の部)		
1.信用事業資産	89,738,767	89,399,185
(1) 現金	888,683	798,857
(2) 預金	56,913,911	61,707,531
系統預金	56,889,967	61,690,690
系統外預金	23,944	16,841
(3) 有価証券	3,122,471	401,140
国債	1,000,000	0
金融債	2,122,471	401,140
(4) 貸出金	28,952,639	26,626,643
(5) その他の信用事業資産	128,122	101,150
未収収益	117,605	91,566
その他の資産	10,517	9,584
(6) 貸倒引当金	△267,059	△236,136
2.共済事業資産	6,879	4,416
(1) 共済貸付金	6,667	4,187
(2) 共済未収利息	68	19
(3) その他共済事業資産	160	223
(4) 貸倒引当金	△16	△13
3.経済事業資産	818,821	1,145,579
(1) 受取手形	4,043	4,543
(2) 経済事業未収金	367,572	401,212
(3) 経済受託債権	115,500	105,307
(4) 棚卸資産	192,077	581,213
購買品	152,801	181,496
肥育牛	25,417	391,261
その他の棚卸資産	13,859	8,456
(5) 導入家畜仮払金	228,992	156,378
(6) その他の経済事業資産	28,753	28,915
(7) 貸倒引当金	△118,116	△131,989
4.雑資産	124,481	158,961
(1) 種鶏中ビナセンター	19,060	19,611
(2) その他の資産	105,421	139,350
5.固定資産	2,985,055	2,935,107
(1) 有形固定資産	2,984,116	2,934,389
建物	3,526,548	3,562,623
機械装置	222,569	240,851
土地	2,089,163	2,085,895
その他の有形固定資産	895,770	904,524
減価償却累計額（控除）	△3,749,934	△3,859,504
(2) 無形固定資産	939	718
その他の無形固定資産	939	718
6.外部出資	4,752,474	4,851,732
(1) 外部出資	4,851,941	4,858,363
系統出資	4,208,172	4,308,414
系統外出資	423,769	419,949
子会社等出資	220,000	130,000
(2) 外部出資等損失引当金	△99,467	△6,631
7.繰延税金資産	276,821	252,818
資産の部合計	98,703,298	98,747,798

科　目	平成24年度 (平成25年１月31日)	平成25年度 (平成26年１月31日)
(負債の部)		
1.信用事業負債	91,264,336	91,690,939
(1) 貯金	90,111,156	91,228,963
(2) 借入金	148,505	128,184
(3) その他の信用事業負債	1,004,675	333,792
未払費用	101,534	64,225
その他の負債	903,141	269,567
2.共済事業負債	447,905	462,241
(1) 共済借入金	6,667	4,187
(2) 共済資金	257,209	276,426
(3) 共済未払利息	68	19
(4) 未経過共済付加収入	179,669	175,545
(5) その他の共済事業負債	4,292	6,064
3.経済事業負債	557,665	540,605
(1) 経済事業未払金	299,291	313,015
(2) 経済受託債務	49,331	48,746
(3) その他の経済事業負債	209,043	178,844
4.雑負債	204,414	151,243
(1) 未払法人税等	62,113	2,667
(2) その他の負債	142,301	148,576
5.諸引当金	1,152,688	689,649
(1) 賞与引当金	98,593	70,848
(2) 退職給付引当金	585,583	592,624
(3) 役員退職慰労引当金	22,283	26,177
(4) 子会社等支援引当金	446,229	0
6.再評価に係る繰延税金負債	261,684	260,782
負債の部合計	93,888,692	93,795,459
(純資産の部)		
1.組合員資本	4,727,315	4,884,963
(1)出資金	1,583,066	1,556,639
(2)回転出資金	31,065	21,330
(3)利益剰余金	3,148,625	3,346,185
①利益準備金	1,364,500	1,364,500
②その他利益剰余金	1,784,125	1,981,685
特別積立金	1,345,600	1,320,125
固定資産取得積立金	230,000	230,000
教育情報積立金	159,000	159,000
電算開発積立金	55,000	55,000
農家経営支援対策積立金	20,000	20,000
当期未処分剰余金	△25,475	197,560
（うち当期剰余金）	△127,182	195,195
(4) 処分未済持分	△35,441	△39,191
2.評価・換算差額等	87,291	67,376
(1)その他有価証券評価差額金	18,363	813
(2)土地再評価差額金	68,928	66,563
純資産の部合計	4,814,606	4,952,339
負債および純資産の部合計	98,703,298	98,747,798

（２）損益計算書

（単位：千円）

科　目	平成24年度（平成24年2月1日～平成25年1月31日）	平成25年度（平成25年2月1日～平成26年1月31日）
1.事業総利益	2,277,922	2,319,085
（1）信用事業収益	1,167,435	1,142,758
資金運用収益	929,613	888,488
（うち預金利息）	238,335	294,978
（うち有価証券利息）	58,921	30,883
（うち貸出金利息）	632,357	562,627
役務取引等収益	45,499	45,400
その他の事業直接収益	192,323	208,870
（2）信用事業費用	302,741	250,792
資金調達費用	97,482	77,061
（うち貯金利息）	79,701	65,242
（うち給付補填備金繰入）	1,046	815
（うち借入金利息）	1,261	803
（うちその他支払利息）	15,474	10,201
役務取引等費用	8,566	8,852
その他の事業直接費用	197,192	195,802
その他経常費用	△ 499	△ 30,923
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 499	△ 30,923
信用事業総利益	864,694	891,966
（3）共済事業収益	904,105	887,073
共済付加収入	873,545	860,412
共済貸付金利息	223	87
その他の収益	30,337	26,574
（4）共済事業費用	88,809	83,236
共済借入金利息	223	87
共済推進費	53,270	47,753
その他の費用	35,316	35,396
（うち貸倒引当金繰入額）	16	△ 3
共済事業総利益	815,296	803,837
（5）購買事業収益	3,503,025	3,365,720
購買品供給高	3,397,080	3,255,074
その他の収益	105,945	110,646
（6）購買事業費用	2,980,636	2,853,860
購買品供給原価	2,881,946	2,753,760
購買品供給費	60,247	61,066
その他の費用	38,443	39,034
（うち貸倒引当金繰入額）	4,671	7,866
購買事業総利益	522,389	511,860
（7）販売事業収益	173,787	323,420
販売品販売高	70,303	208,726
販売手数料	73,887	76,315
その他の収益	29,597	38,379
（8）販売事業費用	86,768	197,064
販売品販売原価	71,437	169,392
販売費	12,420	24,954
その他の費用	2,911	2,718
（うち貸倒引当金繰入額）	681	13
販売事業総利益	87,019	126,356
（9）農業倉庫事業収益	3,626	3,401
（10）農業倉庫事業費用	42	24
農業倉庫事業総利益	3,584	3,377
（11）導入家畜事業収益	7,822	5,629
（12）導入家畜事業費用	0	11,186
（うち貸倒引当金繰入額）		11,186
導入家畜事業総利益	7,822	△5,557

科　目	平成24年度（平成24年2月1日～平成25年1月31日）	平成25年度（平成25年2月1日～平成26年1月31日）
（13）利用事業収益	203,464	118,584
（14）利用事業費用	180,956	96,119
（うち貸倒引当金戻入益）		△ 707
利用事業総利益	22,508	22,465
（15）宅地等供給事業収益	13,729	30,102
（16）宅地等供給事業費用	12,181	26,513
宅地等供給事業総利益	1,548	3,589
（17）指導事業収入	13,954	7,975
（18）指導事業支出	60,892	46,783
指導事業収支差額	△46,938	△38,808
2.事業管理費	2,171,243	2,261,661
（1）人件費	1,776,614	1,876,437
（2）業務費	97,190	99,167
（3）諸税負担金	63,575	64,349
（4）施設費	221,546	210,280
（5）その他費用	12,318	11,428
事業利益	106,679	57,424
3.事業外収益	109,817	167,026
（1）受取雑利息	1,121	1,181
（2）受取出資配当金	45,311	53,261
（3）賃貸料	44,192	41,022
（4）貸倒引当金戻入益	0	4,486
（5）外部出資等損失引当金戻入	642	2,836
（6）子会社等支援引当金戻入益	0	51,207
（7）雑収入	18,551	13,033
4.事業外費用	16,732	27,690
（1）支払雑利息	352	366
（2）寄附金	1,586	1,419
（3）雑損失	9,478	25,905
（4）貸倒引当金繰入額	5,316	0
経常利益	199,764	196,760
5.特別利益	8,476	41,892
（1）臨時収入	8,476	3,857
（2）その他の特別収益	0	38,035
6.特別損失	267,202	10,996
（1）固定資産処分損	1,078	870
（2）固定資産圧縮損	7,706	1,447
（3）減損損失	14,920	6,319
（4）臨時損失	0	2,360
（5）子会社等支援引当金繰入	243,229	0
（6）その他の特別損失	269	0
税引前当期利益	△58,962	227,656
7.法人税、住民税および事業税	69,253	2,667
8.法人税等調整額	△1,033	29,794
法人税等合計	68,220	32,461
当期剰余金	△127,182	195,195
前期繰越剰余金	95,873	0
土地再評価差額金取崩額	5,834	2,365
当期未処分剰余金	△25,475	197,560

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科　目	平成24年度	平成25年度
1.当期未処分剰余金		
(1)当期剰余金	△ 127,182	195,195
(2)前期繰越剰余金	95,873	0
(3)土地再評価差額金取崩額	5,834	2,365
計	△ 25,475	197,560
2.剰余金処分額		
(1)利益準備金	0	40,000
(2)任意積立金	△ 25,475	60,000
(3)出資配当金	0	15,117
(4)特別配当金	0	0
計	△ 25,475	115,117
3.次期繰越剰余金	0	82,443

(注)

1.出資に対する配当の割合、事業分量配当金の基準は次のとおりです。

出資配当･事業分量配当基準	平成24年度	平成25年度
(1)出資配当率	0.00%	1.00%

2.目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種　　類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
固定資産取得積立金	施設の取得資金の一部準備のため	1,000,000	施設を取得した年度決算期に全額を取り崩す	230,000
教育情報積立金	組合員・役職員の教育・情報活動等を充実させるため	500,000	積立金の造成によるその運用果実を教育活動の財源として確保するため取り崩しは基本的に行わない	159,000
電算開発積立金	電算開発資金準備のため	100,000	電算開発を行った年度の決算期に全額を取り崩す	55,000
農家経営支援対策積立金	不測の事態に備え農家経営の健全化を図る目的のため	300,000	積み立て目的内の取崩しは理事会の議決(支出年度の理事会)で行い、総代会において報告する	20,000

3.次期繰越金には教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(単位：千円)

教育情報繰越金	平成24年度	平成25年度
	―	9,760

注　記　表

【平成24年度】

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2．有価証券の評価基準および評価方法

⑴　満期保有目的債券　：　償却原価法（定額法）

⑵　子会社株式及び関連会社株式　：　移動平均法による原価法

⑶　その他有価証券

①時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの　：　移動平均法による原価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

宅地等（販売用不動産）・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産（試験飼育牛）

・・・・・・・・・・・・・・・　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

①建物（建物附属設備を除く）

a）平成19年3月31日以前に取得したもの　：　旧定率法

b）平成19年4月 1日以降に取得したもの　：　定率法

②建物（建物附属設備を除く）以外

a）平成19年3月31日以前に取得したもの　：　旧定率法

b）平成19年4月 1日以降に取得したもの　：　定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

⑵　無形固定資産：定額法

なお、自社利用ソフトウェアーについては、当組合における利用可能期間(5年）に基づく定額法により償却しています。

5．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却･引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債務額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実質率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

⑵　賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。当組合は正職員について原則法を採用し、それ以外の職員については簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異(14,430千円)については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、発生した年度に一括して費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 子会社等支援引当金

子会社等の再建に伴う親会社としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しています。

○貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は116,873千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物34,032千円、建物付属設備8,814千円、構築物8,144千円、機械装置13,667千円、
車両運搬具3,572千円、器具備品9,313千円、生物4,368千円、施設賃貸事業資産34,963千円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額213,241千円が含まれております。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM1台、共済端末機54台、プリンター1台、スキャナ24台、車両28台については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供されている資産

以下の資産は、貯金担保専用当座貸越の担保に供しています。

定期預金　4,527,000千円

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位:千円)

子会社等に対する金銭債権の総額	1,702,996
子会社等に対する金銭債務の総額	410,719

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位:千円)

理事および監事に対する金銭債権の総額	268,587
理事および監事に対する金銭債務の総額	166,626

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

(単位:千円)

破綻先債権額	8,845	
延滞債権額	1,761,771	
3ヵ月以上延滞債権額	4,817	
貸出条件緩和債権額	101,172	
合　　計	1,876,605	(A)

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

※　金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

(単位:千円)

担保・保証により保全されている額	1,584,323	
個別貸倒引当金で引当されている額	186,293	
一般貸倒引当金で引当されている額	352	
保全されている額合計	1,770,968	(B)

したがって、保全率　(B)／(A)　は94.37%となっております。

8. 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当該年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

330,612千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価)に合理的な調整を行って算出しました。

○損益計算書に係る注記

1．子会社等との取引高の総額

（単位：千円）

子会社等との取引による収益総額	362,652
うち事業取引高	358,836
うち事業取引以外の取引高	3,816
子会社等との取引による費用総額	59,266
うち事業取引高	59,266
うち事業取引以外の取引高	0

2．固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支店・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。

なお、本店については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

（1）減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

施　　設　　名	種類	備考
土々呂支店	土地・建物等	
グリーンワン塩浜	土地・建物等	
塩浜農業倉庫	土地・建物等	
東海ＳＳ	土地・建物等	
オートパル	建物等	
大武福祉センター跡地	土地	遊休
日の出倉庫	土地	遊休
塩浜競馬場跡地	土地	遊休

（2）減損損失の認識に至った経緯

上記施設については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

（3）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

（単位：千円）

施　　設　　名	種類	減損損失額
土々呂支店	建物等	4,150
グリーンワン塩浜	建物等	101
塩浜農業倉庫	建物等	1,105
オートパル	建物等	232
東海ＳＳ	建物等	718
土々呂支店	土地	4,034
グリーンワン塩浜	土地	1,361
塩浜農業倉庫	土地	848
塩浜競馬場跡地	土地	556
東海ＳＳ	土地	1,131
大武福祉センター跡地	土地	80
日の出倉庫	土地	604
合計		14,920

（4）回収可能価額の算定方法

営業店舗施設の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.7％です。

土地・建物の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。なお、遊休資産の土地については、固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

○金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を、宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引においては、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金利情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券の運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.54%上昇したものと想定した場合には、経済価値が359,786千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る変動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価に関する事項

(1)　金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預　　金	56,913,911	56,862,189	△ 51,722
有　価　証　券			
その他有価証券	3,122,471	3,122,471	0
貸　　出　　金	28,952,639		
貸倒引当金(※1)	△ 267,059		
貸倒引当金控除後	28,685,580	30,268,299	1,582,719
経済事業未収金	367,572		
貸倒引当金(＊2)	△ 118,116		
貸倒引当金控除後	249,456	249,456	0
資　産　計	88,971,418	90,502,415	1,530,997
貯　　金	90,111,156	90,029,167	△ 81,989
借　　入　　金	148,505	150,009	1,504
経済事業未払金	299,291	299,291	0
負　債　計	90,558,952	90,478,467	△ 80,485

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)　金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR･スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR･スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権･期限の利益を喪失して債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権･期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決済日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ･フローをリスクフリーレートである円LIBOR･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分したと当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

外部出資(※)	4,851,941
外部出資等損失引当金	△ 99,467
外部出資等損失引当金控除後	4,752,474
合計	4,752,474

(※)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	55,713,911	0	0	1,200,000	0	0
貸出金(※1、2)	3,676,796	4,189,161	2,119,098	1,913,694	1,783,835	15,049,355
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,700,000	400,000	0	0	0	1,000,000
経済事業未収金(※3)	274,939	0	0	0	0	0
合計	61,365,646	4,589,161	2,119,098	3,113,694	1,783,835	16,049,355

(※1)貸出金のうち、当座貸越598,901千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等220,700千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等92,633千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※1)	76,040,159	5,512,294	5,181,511	1,470,595	1,906,597	0
借入金	15,420	15,609	20,289	20,734	20,372	56,081
合計	76,055,579	5,527,903	5,201,800	1,491,329	1,926,969	56,081

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

○有価証券に関する注記

1.有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	996,737	1,000,000	3,263
	その他	2,100,367	2,122,471	22,104
	小計	3,097,104	3,122,471	25,367
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		3,097,104	3,122,471	25,367

(※) なお、上記評価差額から、繰延税金負債7，004千円を差し引いた額18，363千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国　債	9,488,541	35,837	3,849
その他	0	0	0
合　計	9,488,541	35,837	3,849

○退職給付に関する注記

1．退職給付に係る事項

(1)　採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農業協同組合役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)　退職給付債務およびその内訳

(単位：千円)

退職給付債務　(原則法)	1,905,681
退職給付債務　(簡便法)	29,864
退職金共済制度積立金	△ 1,299,392
会計基準変更時差異の未処理額	△ 57,719
退職給付引当金　(原則法)	564,729
退職給付引当金　(簡便法)	13,705

注) 早期退職優遇制度に備えるための引当7,149千円を別途行っており、上記の原則法、簡便法及び当該引当額7,149千円の合計額585,583千円が、貸借対照表上の退職給付引当金の金額と一致しております。

(3)　退職給付費用の内訳

(単位：千円)

勤務費用　(原則法)	91,278
勤務費用　(簡便法)	433
利息費用	35,664
期待運用収益	△ 14,969
数理計算上の差異の費用処理額	△ 25,555
会計基準変更時差異の費用処理額	14,430
早期退職優遇制度繰入	7,149
臨時に支払った退職金	0
合　計	108,430

(4)　退職給付債務等の計算基礎

① 採用した割引率は1.9%です。

② 全国農業協同組合役職員共済会の退職金共済制度にかかる運用利回り(期待運用収益率)は、1.05%です。

③ 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤続年数による期間定額基準を採用しています。

④ 数理計算上の差異は、当期末に一括して処理しています。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって処理しています。

⑥ 簡便法については、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

2．特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23，810千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、375，287千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	79,748
退職給付引当金超過額	169,933
減価償却超過額	91,360
賞与引当金超過額	28,986
その他	226,120
繰延税金資産小計	596,147
評価性引当額	△ 312,322
繰延税金資産合計（A）	283,825
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,004
繰延税金負債合計（B）	△ 7,004
繰延税金資産の純額（A）+（B）	276,821

○賃貸等不動産に関する注記

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、延岡市において賃貸不動産および遊休資産を保有しています。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
1,061,857	1,233,928

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。

注　記　表

【平成25年度】

〇重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2．有価証券の評価基準および評価方法

（1）　満期保有目的の債券　：　償却原価法（定額法）

（2）　子会社株式および関連会社株式　：　移動平均法による原価法

（3）　その他有価証券

①時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの　：　移動平均法による原価法

3．棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

肥育牛・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産

①建物（建物附属設備を除く）

a）平成19年3月31日以前に取得したもの　：　旧定率法

b）平成19年4月 1日以降に取得したもの　：　定率法

②建物（建物附属設備を除く）以外

a）平成19年3月31日以前に取得したもの　：　旧定率法

b）平成19年4月 1日以降に取得したもの　：　定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

⑵　無形固定資産：定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年）に基づく定額法により償却しています。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による影響は軽微です。

5．引当金の計上基準

（1）　貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却･引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。当組合は正職員について原則法を採用し、それ以外の職員について簡便法を採用しております。
なお、会計基準変更時差異(14,430千円)については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、発生した年度に一括して費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額
土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は83,357千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物34,032千円、建物付属設備8,814千円、構築物8,144千円、機械装置15,114千円、
車両運搬具3,572千円、器具備品9,313千円、生物4,368千円

2. 減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額216,292千円が含まれております。

3. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM1台、共済端末機55台、プリンター24台、スキャナ24台、車両23台については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産
以下の資産は、貯金担保専用当座貸越の担保に供しています。
定期預金　4,527,000千円

5．子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位：千円)

子会社等に対する金銭債権の総額	561,433
子会社等に対する金銭債務の総額	193,084

6．役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

(単位：千円)

理事および監事に対する金銭債権の総額	246,161
理事および監事に対する金銭債務の総額	145,080

7．貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

(単位：千円)

破綻先債権額	6,102	
延滞債権額	746,516	
3ヵ月以上延滞債権額	0	
貸出条件緩和債権額	36,540	
合　　計	789,158	(A)

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

※　金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

(単位：千円)

担保・保証により保全されている額	599,011	
個別貸倒引当金で引当されている額	160,846	
一般貸倒引当金で引当されている額	123	
保全されている額合計	759,980	(B)

したがって、保全率　(B)／(A)　は96.30%となっております。

8．土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

401,725千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

○損益計算書に係る注記

1．子会社等との取引高の総額

(単位：千円)

子会社等との取引による収益総額	271,086
うち事業取引高	266,313
うち事業取引以外の取引高	4,773
子会社等との取引による費用総額	52,033
うち事業取引高	52,033
うち事業取引以外の取引高	0

2．固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支店・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。

なお、本店については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

施設名	種類	備考
グリーンワン塩浜	土地・建物等	
東海ＳＳ	建物等	
オートパル	建物等	
北方牛舎	建物等	
塩浜農業倉庫	土地	
大武福祉センター跡地	土地	遊休
日の出倉庫	土地	遊休

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記施設については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

(単位：千円)

施設名	種類	減損損失額
グリーンワン塩浜	建物等	524
オートパル	建物等	1,143
東海ＳＳ	建物等	175
北方牛舎	建物等	1,209
グリーンワン塩浜	土地	1,348
塩浜農業倉庫	土地	840
大武福祉センター跡地	土地	234
日の出倉庫	土地	846
合計		6,319

(4) 回収可能価額の算定方法

営業店舗施設の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.6%です。

土地・建物の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。なお、遊休資産の土地については、固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

○金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金利情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151，362千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1)　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預　　金	61,707,531	61,651,804	△ 55,727
有　価　証　券	401,140	401,140	0
その他有価証券	401,140	401,140	0
貸　出　金	26,626,643		
貸倒引当金(※1)	△ 236,136		
貸倒引当金控除額	26,390,507	27,852,781	1,462,274
経済事業未収金	401,212		
貸倒引当金(＊2)	△ 100,767		
貸倒引当金控除後	300,445	300,445	0
資　産　計	88,799,623	90,206,170	1,406,547
貯　　金	91,228,963	91,063,138	△ 165,825
借　入　金	128,184	129,099	915
経済事業未払金	313,015	313,015	0
負　債　計	91,670,162	91,505,252	△ 164,910

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2)　金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後

大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (※)	4,858,363
外部出資等損失引当金	△ 6,631
外部出資等損失引当金控除後	4,851,732
合計	4,851,732

(※)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

(単位:千円)

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金		60,507,531		1,200,000			0
貸出金 (※1、2)		3,684,986	2,258,672	2,067,603	1,893,517	1,661,367	14,852,753
有価証券		401,140					
	その他有価証券のうち満期があるもの	401,140					
経済事業未収金(※3)		300,445					
合計		64,894,102	2,258,672	3,267,603	1,893,517	1,661,367	14,852,753

(※1)貸出金のうち、当座貸越568,690千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権･期限の利益を喪失した債権等207,745千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権･期限の利益を喪失した債権等100,767千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (※1)	77,627,787	5,244,648	4,809,841	1,763,189	1,783,498	0
借入金	13,185	19,512	19,924	19,526	12,708	43,329
合計	77,640,972	5,264,160	4,829,765	1,782,715	1,796,206	43,329

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

種　　類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差　額　(※)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国　債	0	0	0
	その他	400,017	401,140	1,123
	小　計	400,017	401,140	1,123
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国　債	0	0	0
	小　計	0	0	0
合　　計		400,017	401,140	1,123

(※) なお、上記評価差額から、繰延税金負債310千円を差し引いた額813千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国　債	6,635,130	74,260	3,729
その他	0	0	0
合　計	6,635,130	74,260	3,729

○退職給付に関する注記

1．退職給付に係る事項

(1)　採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農業協同組合役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)　退職給付債務およびその内訳

(単位：千円)

退職給付債務　(原則法)	1,880,614
退職給付債務　(簡便法)	31,470
退職金共済制度積立金	△ 1,288,252
会計基準変更時差異の未処理額	△ 43,289
退職給付引当金　(原則法)	566,793
退職給付引当金　(簡便法)	13,749

注) 早期退職優遇制度に備えるための引当12,082千円を別途行っており、上記の原則法、簡便法及び当該引当額12,082千円の合計額592,624千円が、貸借対照表上の退職給付引当金の金額と一致しております。

(3)　退職給付費用の内訳

(単位：千円)

勤務費用　(原則法)	94,106
勤務費用　(簡便法)	45
利息費用	36,208
期待運用収益	△ 13,958
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,421
会計基準変更時差異の費用処理額	14,430
早期退職優遇制度繰入	12,082
臨時に支払った退職金	0
合　　計	131,492

(4)　退職給付債務等の計算基礎

①　採用した割引率は1.9%です。

②　全国農業協同組合役職員共済会の退職金共済制度にかかる運用利回り(期待運用収益率)は、1.0%です。

③　退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤続年数による期間定額基準を採用しています。

④ 数理計算上の差異は、当期末に一括して処理しています。
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
⑥ 簡便法については、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

2．特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24，345千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、364，002千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	78,041
退職給付引当金	165,116
減価償却超過額	90,189
賞与引当金	20,829
その他	207,153
繰延税金資産小計	561,328
評価性引当額	△ 308,200
繰延税金資産合計（A）	253,128
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 310
繰延税金負債合計（B）	△ 310
繰延税金資産の純額（A）+（B）	252,818

2．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

項目等	
法定実効税率	29.40%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.91%
住民税均等割等	1.17%
子会社支援引当金の目的使用	△19.09%
評価性引当額の増減	△1.81%
その他	7.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.26%

○賃貸等不動産に関する注記

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、延岡市において賃貸不動産および遊休資産を保有しています。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
886,259	1,012,073

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
（注2）当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。

13 主要な経営指標

⑴ 主要な経営指標

（単位：千円・口・人）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業収益		6,080,498	5,959,968	5,840,773	5,990,947	5,884,662
	信用事業収益	1,351,767	1,289,612	1,212,371	1,167,435	1,142,758
	共済事業収益	897,659	863,108	869,111	904,105	887,073
	購買事業収益	3,538,159	3,440,618	3,438,686	3,503,025	3,365,720
	販売事業収益	53,648	112,002	143,053	173,787	323,420
	その他事業収益	239,265	254,628	177,552	242,595	165,691
経常利益		126,130	193,608	159,683	199,764	196,760
当期剰余金		73,217	107,132	60,591	△ 127,182	195,195
出　資　金 （出資口数）		1,684,934 (1,684,934)	1,671,822 (1,671,822)	1,644,870 (1,644,870)	1,583,066 (1,583,066)	1,556,639 (1,556,639)
純資産額		4,973,590	5,027,991	5,041,091	4,814,606	4,952,339
総資産額		96,373,365	98,028,806	97,546,553	98,703,298	98,747,798
貯金等残高		87,234,199	88,941,263	88,653,226	90,111,156	91,228,963
貸出金残高		32,277,912	31,280,622	30,392,688	28,952,639	26,626,643
有価証券残高		6,428,881	5,277,557	4,355,961	3,122,471	401,140
当期剰余金配当額		19,419	8,227	8,005	0	15,118
	出資配当額	8,307	8,227	8,005	0	15,118
	事業分量配当額	11,112	0	0	0	0
職　員　数		439	438	437	434	440
単体自己資本比率		15.78%	15.92%	15.34%	14.46%	14.38%

（注）

1．　事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

2．　信託業務の取り扱いは行っていません。

3．　単体自己資本比率については、18年度までは、ＪＡの出資金や積立金等の自己資本の額を、ＪＡの各資産にリスクを考慮して調整を加えた値で除して算定しています。19年度からは法令改正により、自己資本比率の算出過程で分母にあたる部分の算出方法が、資産の有するリスクの値をより正確に自己資本比率に反映させるべく、貸出金に対する引当割合等を加味したさらに精密なものに変更されました。さらに分母には、新たに組合を運営するにあたり偶発的に発生する費用負担を考慮したオペレーショナルリスクを加味した値が加えられました。

（オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。）

14 事業状況指標

⑴ 利益総括表

（単位：百万円・%）

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
資金運用収支	832	811	△21
役務取引等収支	37	37	0
その他信用事業収支	△ 5	13	18
信用事業粗利益	864	861	△3
（信用事業粗利益率）	(0.97%)	(0.96%)	-(0.01%)
事業粗利益	2,278	2,319	41
（事業粗利益率）	(2.32%)	(2.35%)	(0.03%)

（注）

1．資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用

2．役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

3．その他信用事業収支＝（その他事業直接収益＋その他経常収益）－
（その他事業直接費用＋その他経常費用）

4．信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）
平均残高×100

5．事業粗利益率＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

⑵ 資金運用収支の内訳

（単位：百万円・%）

種 類	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	88,121	1,043	1.18%	88,466	989	1.12%
うち預金	52,714	352	0.67%	57,512	395	0.69%
うち有価証券	5,421	59	1.09%	2,725	31	1.14%
うち貸出金	29,986	632	2.11%	28,229	563	1.99%
資金調達勘定	89,067	82	0.09%	89,800	67	0.07%
うち貯金・定積	88,920	81	0.09%	89,661	66	0.07%
うち借入金	147	1	0.68%	139	1	0.72%
総資金利ざや			0.38%			0.33%

（注）

1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）

2．経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）
平均残高

3．資金運用勘定の利息欄の預金には、ＪＡ宮崎信連からの事業分量配当金、
貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

⑶ 受取･支払利息の増減額

（単位：千円）

種　類	平成24年度増減額	平成25年度増減額
受取利息	△ 47,066	△ 54,841
うち預け金	△ 1,706	42,927
うち有価証券	△ 353	△ 28,038
うち貸出金	△ 45,007	△ 69,730
支払利息	△ 23,315	△ 20,421
うち貯金	△ 18,740	△ 14,459
うち給付補てん備金繰入	△ 569	△ 231
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 204	△ 458
うち貸付金留保金利息	△ 3,802	△ 5,273
差し引き	△ 23,751	△ 34,420

（注）

1．増減額は前年対比です。

2．受取利息欄の預金には、ＪＡ宮崎信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

（単位：%）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
総資産経常利益率	0.20	0.20	0.00
資本経常利益率	4.05	4.06	0.00
総資産当期純利益率	△ 0.13	0.20	0.33
資本当期純利益率	△ 2.58	4.02	6.60

（注）

1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3．総資産当期純利益率
　＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

（単位:百万円・%）

種　類	平成24年度		平成25年度		増　減
流動性貯金	33,004	(37.12)	32,950	(36.75)	△54
定期性貯金	55,814	(62.78)	56,619	(63.16)	805
その他の貯金	89	(0.00)	81	(0.00)	△8
計	88,907	(100.00)	89,650	(100.00)	743
譲渡性貯金	0	(0.00)	0	(0.00)	0
合　計	88,907	(100.0)	89,650	(100.0)	743

（注）

1．流動性貯金
　＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金

2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3．（ ）内は構成比です。

②定期貯金残高

（単位:百万円・%）

種　類	平成24年度		平成25年度		増　減
定期貯金	55,324	(100.0)	56,250	(100.0)	926
うち固定自由金利定期	55,280	(99.9)	56,212	(99.9)	932
うち変動自由金利定期	44	(0.1)	38	(0.1)	△6

（注）

1．固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2．変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する
　自由金利定期貯金

3．（ ）内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
手　形　貸　付	489	528	39
証　書　貸　付	28,892	27,172	△ 1,720
当　座　貸　越	616	584	△ 32
割　引　手　形	0	0	0
合　計	29,997	28,284	△ 1,713

②貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円・%)

種　類	平成24年度		平成25年度		増　減
固　定　金　利　貸　出	25,787	(90.4)	23,889	(92.0%)	△1,898
変　動　金　利　貸　出	2,467	(9.6)	2,070	(8.0%)	△397
合　計	28,254	(100.0)	25,959	(100.0%)	△2,295

（注）（　）内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
貯金・定期積金等	913	869	△ 44
有　価　証　券	0		0
動　産	0		0
不　動　産	0		0
そ　の　他　担　保　物	2,463	2,293	△ 170
計	3,376	3,162	△ 214
農業信用基金協会	7,859	6,566	△ 1,293
そ　の　他　保　証	5,893	6,347	454
計	13,752	12,913	△ 839
信　用	11,824	10,551	△ 1,273
合　計	28,952	26,626	△ 2,326

④債務保証見返額の担保別内訳残高

当ＪＡにおきましては、債務保証の取扱いはありません。

⑤業種別の貸出金残高

（単位:百万円・%）

種　類	平成24年度		平成25年度		増　減
農　業	1,507	(4.8)	378	(1.4)	△1,129
林　業	21	(0.0)	19	(0.1)	△2
水　産　業	256	(0.8)	226	(0.8)	△30
製　造　業	1,169	(3.8)	1,178	(4.4)	9
鉱　業	28	(0.0)	52	(0.2)	24
建　設　業	787	(2.5)	888	(3.3)	101
不　動　産　業	45	(0.2)	44	(0.2)	△1
電気・ガス・熱供給・水道業	99	(0.3)	96	(0.4)	△3
運　輸　・　通　信　業	234	(0.7)	344	(1.3)	110
卸売・小売業・飲食店	298	(1.1)	251	(0.9)	△47
サ　ー　ビ　ス　業	1,572	(5.8)	1,596	(6.0)	24
金　融　・　保　険　業	467	(1.6)	450	(1.7)	△17
地　方　公　共　団　体	4,158	(15.4)	3,630	(13.6)	△528
そ　の　他	18,311	(63.0)	17,474	(65.6)	△837
合　計	28,952	(100.0)	26,626	(100.0)	△2,326

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑥主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位:百万円）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
農業	812	655	△ 157
穀作	1	1	0
野菜・園芸	37	34	△ 3
果樹・樹園農業	11	8	△ 3
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	196	188	△ 8
養鶏・養卵	27	26	△ 1
養蚕	0		0
その他農業	540	398	△ 142
農業関連団体等	1,099	555	△ 544
合計	1,911	1,210	△ 701

（注）

1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。

3．「農業関連団体等」には、当ＪＡの子会社等が該当します。

2）資金種類別

（貸出金）　　（単位:百万円）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
プロパー資金	1,482	259	△ 1,223
農業制度資金	429	396	△ 33
農業近代化資金	96	82	△ 14
その他制度資金	333	314	△ 19
合計	1,911	655	△ 1,256

（注）

1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2．制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

（受託貸付金）　　（単位:百万円）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

（注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑦貯貸率

（単位:%）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
期末	32.13%	29.19%	△ 0.03
期中平均	33.73%	31.55%	△ 0.02

（注）

1．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

⑧貸出金の使途別内訳

（単位:百万円・%）

種　類	平成24年度		平成25年度		増　減
設備資金	22,784	(78.70)	22,876	(85.92)	92
運転資金	6,168	(21.30)	3,750	(14.08)	△ 2,418
合計	28,952	(100.00)	26,626	(100.00)	△ 2,326

（注）（　）内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

（単位：件・千円）

種　　類		平成24年度		平成25年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件　　数	55,360	195,635	55,671	197,400
	金　　額	30,705,251	48,056,442	33,377,200	49,762,976
代金取立為替	件　　数	31	18	20	38
	金　　額	31,514	19,845	20,502	26,664
雑為替	件　　数	10,872	10,689	10,035	9,979
	金　　額	4,384,661	2,292,060	4,288,835	2,358,225
合計	件　　数	66,263	206,342	65,726	207,417
	金　　額	35,121,426	50,368,347	37,686,537	52,147,865

(8)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

（単位：百万円・%）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
国債	2,265	827	△1,438
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	3,156	1,891	△1,265
短期社債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	5,421	2,718	△2,703

②商品有価証券種類別平均残高

当ＪＡにおきましては、該当する取引きはありません。

③有価証券残存期間別残高

（単位：百万円・%）

種　類	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	期間定めないもの	合　計
平成24年度								
国債	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	1,700	400	0	0	0	0	0	2,100
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	400	0	0	0	0	0	0	400
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

④貯証率

（単位:%）

種　類	平成24年度	平成25年度	増　減
期末	3.47	0.44	△ 3.03
期中平均	6.10	3.04	△ 3.06

（注）

１．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100

２．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

(9)取得価額格又は契約価額、時価及び評価損益

①有価証券　　（単位：百万円）

種　類	平成24年度			平成25年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	0	-	-	0	-	-
満期保有目的	0	-	-	0	-	-
その他	3,097	3,122	25	400	401	1
合　計	3,097	3,122	25	400	401	1

（注）
1．本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価額等に基づく時価により計上したものであります。
2．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。
3．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

②金銭の信託

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

(10)共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高

種　類		平成24年度		平成25年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済		162億0977万円	1491億4652万円	147億9977万円	1477億0041万円
定期生命共済		7000万円	7億7270万円	4300万円	7億8370万円
養老生命共済		20億0687万円	647億7514万円	29億9547万円	608億2765万円
（うちこども共済）		(9億6890万円)	(185億4760万円)	(10億3680万円)	(188億9770万円)
医療共済		4億5050万円	30億8365万円	1億7650万円	29億7895万円
がん共済		4800万円	10億3400万円		8億0350万円
定期医療共済			25億1710万円		22億6360万円
介護共済				1300万円	1300万円
建物更生共済		139億1850万円	1875億3718万円	129億4250万円	1878億0115万円
合計		327億0364万円	4088億6629万円	309億7024万円	4031億7197万円
年金共済		1億1638万円	17億3947万円	6525万円	17億1113万円
	年金開始前	1億1638万円	13億4699万円	6525万円	13億1217万円
	年金開始後		3億9248万円		3億9896万円

（注）
1．金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2．こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。
3．ＪＡ共済は、ＪＡ，全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当ＪＡと全国共済連が連帯して負うこととなります。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の入院共済金額保有高

種　類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1210万円	3721万円	1139万円	4818万円
がん共済	414万円	1416万円	378万円	1570万円
定期医療共済	4万円	475万円	4万円	440万円
合計	1628万円	5612万円	1521万円	6828万円

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

③短期共済新契約高

種　類	平成24年度		平成25年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	71億0586万円	776万円	66億2705万円	725万円
自動車共済		7億9949万円		8億0870万円
傷害共済	1035億4750万円	244万円	1037億1700万円	250万円
団体定期生命共済	―	―	―	―
定額定期生命共済	1億0600万円	71万円	9400万円	62万円
賠償責任共済		19万円		19万円
自賠責共済		2億7821万円		3億0492万円
合計	1107億5936万円	10億8880万円	1104億3805万円	11億2418万円

（注）
1．金額は、保障金額を表示しています。
2．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11)その他事業の実績等

①購買事業

（単位：千円）

	平成24年度		平成25年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
生 産 資 材	2,605,867	237,913	2,471,910	220,980
生 活 資 材	791,213	277,222	783,164	280,334
計	3,397,080	515,135	3,255,074	501,314

②販売事業

（単位：千円）

	平成24年度		平成25年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	107,555	3,226	132,939	3,987
他の農産物	835,574	59,714	870,232	64,325
畜 産 物	2,339,845	9,812	2,198,747	47,337
計	3,282,974	72,752	3,201,918	115,649

③農業倉庫事業

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	3,626	3,401
事 業 支 出	42	24
計	3,584	3,377

④指導事業

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	13,954	7,975
事 業 支 出	60,892	46,783
計	△ 46,938	△ 38,808

⑤導入家畜事業

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	7,822	5,629
事 業 支 出	0	11,186
計	7,822	△ 5,557

⑥宅地等供給事業

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	13,729	30,102
事 業 支 出	12,181	26,513
計	1,548	3,589

⑦種鶏第5団地事業

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	69,230	68,536
事 業 支 出	56,601	59,877
計	12,629	8,659

⑧キャトル実証展示事業

(H25.2.1～H25.3.31)　（単位：千円

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	36,764	8,204
事 業 支 出	31,600	7,600
計	5,164	604

⑨キャトルセンター事業

(H25.4.1～H26.1.31)　（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
事 業 収 益	36,764	35,868
事 業 支 出	31,600	28,537
計	5,164	7,331

15 財産の状況

⑴ リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	増　減
破綻先債権	8.8	6.1	△2.7
延滞債権	1,761.8	746.5	△1,015.3
3ヶ月以上延滞債権	4.8	0.0	△4.8
貸出条件緩和債権	101.1	36.6	△64.5
合　計（A）	1,876.5	789.2	△1,087.3
上記の債権額に対する保全状況			
担保・保証で保全されている額	1584.3	599.0	△ 985.3
個別貸倒引当金	186.3	160.9	△ 25.4
一般貸倒引当金（要管理先に対するもの）	0.4	0.1	△ 0.3
合　計（B）	1,771.0	760.0	△ 1,011.0
保全率（B）／（A）	94.3%	96.3%	

（注）

1．破綻先債権
未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更生手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。
※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3．3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4．貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注１、注２及び注３に掲げるものを除く。）です。

⑵ 金融再生法債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債　権　区　分	債　権　額	保　全　額		
		担保・保証	引　当	合　計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	226	147	79	226
危険債権	526	445	82	527
要管理債権	37	7	0	7
小　　計	789	599	161	760
正常債権	25,894			
合　　計	26,683			

（注）

1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２.危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３.要管理債権
３ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注１及び注２に該当する債権並びに３ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

４.正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

⑶ 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

⑷ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成24年度					
一般貸倒引当金	125	80	0	125	80
個別貸倒引当金	143	187	0	143	187
合　計	268	267	0	268	267
平成25年度					
一般貸倒引当金	80	75	0	80	75
個別貸倒引当金	187	161	0	187	161
合　計	267	236	0	267	236

⑸ 貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	0	0

16 自己資本の充実の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２６年１月末における自己資本比率は、１４．３８％となりました。なお、平成２０年１月末より新たな基準に基づき自己資本比率を算出しております。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度
普通出資による資本調達額	1,583,066	1,556,639
回転出資による資本調達額	31,065	21,329
合　計	1,614,131	1,577,968

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項　　目	平成24年度	平成25年度
基本的項目　（A）	4,727,315	4,869,845
出資金	1,583,066	1,556,639
うち後配出資金	0	0
回転出資金	31,065	21,329
再評価積立金	0	0
資本準備金	0	0
利益準備金	1,364,500	1,404,500
＜積立金＞	1,784,125	1,844,125
特別積立金	1,320,125	1,320,125
固定資産積立金	230,000	230,000
教育情報積立金	159,000	159,000
電算開発積立金	55,000	55,000
経営健全化積立金		50,000
農家支援対策積立金	20,000	30,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金△）	0	82,443
処分未済持分（△）	△ 35,441	△ 39,191
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額（△）	0	0
補完的項目　（B）	232,386	224,541
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	148,755	147,305
一般貸倒引当金	83,631	77,236
補完的項目不算入額（△）	0	0
自己資本総額　（C）＝（A＋B）	4,959,701	5,094,386
控除項目　（D）	0	0
自己資本額　（E）＝（C－D）	4,959,701	5,094,386
リスク・アセット等計（F）	34,279,295	35,411,426
信用リスクアセット	29,842,700	30,984,251
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,436,595	4,427,175
基本的項目比率（A／F）	13.79%	13.75%
自己資本比率　（E／F）	14.46%	14.38%

（注）

１．平成１８年３月２８日金融庁・農林水産省告示第２号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出したものです。

２．国内金融機関については、自己資本比率４％以上が求められており、ＪＡバンク独自の取組みとして、自己資本比率８％以上保持するよう基準を定めております。

３．信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。

リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当ＪＡの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。

４．オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーショナル・リスク相当額＝直近３年間の粗利益×０．１５÷３年」で算出しております（基礎的手法）。

５．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	平成24年度			平成25年度		
	資産の期末残高	信用リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	資産の期末残高	信用リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	997,657	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,930,996	0	0	3,648,241	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	59,405,967	12,170,052	486,802	62,500,407	12,788,923	511,557
法人等向け	887,158	792,633	31,705	850,076	755,415	30,217
中小企業等向け及び個人向け	3,066,184	1,738,904	69,556	3,021,149	1,756,406	70,256
抵当権付住宅ローン	9,482,313	3,264,620	130,585	9,478,512	3,262,121	130,485
不動産取得等事業向け	219,102	219,037	8,762	120,451	120,386	4,816
三月以上延滞等	410,968	191,375	7,655	426,480	206,307	8,252
信用保証協会等による保証付	7,883,152	776,974	31,079	6,587,842	649,827	25,993
共済約款貸付	0	0	0	4,206	0	0
出資等	4,851,941	4,752,474	190,099	4,858,363	4,851,732	194,069
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	7,027,151	5,936,631	237,465	7,625,716	6,593,134	263,725
合　計	99,162,589	29,842,700	1,193,708	99,121,443	30,984,251	1,239,370

（注）

1．「資産」とは、「自己資本比率告示」、平成１９年３月２３日　金融庁・農林水産省告示第4号「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下開示告示という）に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等ＪＡが所有する資産のことをいいます。

2．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。

3．「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：千円）

	平成24年度		平成25年度	
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
	4,436,596	177,464	4,427,175	177,087

（注）オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当ＪＡでは基礎的手法を採用しています。

③所要自己資本額

（単位：千円）

	平成24年度		平成25年度	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母）合計 a	所要自己資本額 b＝a×４％	リスク・アセット等(分母）合計 a	所要自己資本額 b＝a×４％
	34,279,295	1,371,172	35,411,426	1,416,457

⑶ 信用リスクに関する事項

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはＪＡバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等（中小企業を除く）向け資産です。

（ア）金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

（イ）法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（ R&I ）
株式会社日本格付研究所（ JCR ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（ Moody’s ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（ S&P ）
フィッチレーティングスリミテッド（ Fitch ）

③信用リスクに関する資産（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞資産の期末残高

（単位：百万円）

		平成24年度				平成25年度			
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	1,225	1,221	0	40	116	114	0	36
法人	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	水産業	148	148	0	0	127	127	0	6
法人	製造業	50	50	0	0	36	36	0	0
法人	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	建設・不動産業	27	27	0	0	29	29	0	0
法人	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	金融・保険業	59,416	361	2,103	0	62,510	361	401	0
法人	卸売・小売・飲食・サービス業	1,439	1,439	0	0	642	642	0	0
法人	日本国政府・地方公共団体	5,177	4,179	998	0	3,648	3,648	0	0
法人	上記以外	4,788	26	0	0	4,915	57	0	0
個　人		21,655	21,584	0	332	21,757	21,669	0	340
その他		5,238	0	0	39	5,341	0	0	44
業種別残高計		99,163	29,035	3,101	411	99,121	26,683	401	426
1年以下		58,718	1,293	1,702		62,321	1,405	401	
1年超3年以下		3,527	3,125	401		2,224	1,001	0	
3年超5年以下		3,235	2,017	0		2,285	2,285	0	
5年超7年以下		2,098	2,098	0		2,053	2,053	0	
7年超10年以下		2,135	2,135	0		1,769	1,769	0	
10年超		18,650	17,652	998		17,459	17,459	0	
期限の定めのないもの		10,800	715	0		11,010	711	0	
残存期間別残高計		99,163	29,035	3,101		99,121	26,683	401	

（注）

1．　「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している資産をいいます。

2．　その他には、固定資産等が該当します。

3．　当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分			平成24年度					平成25年度				
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
					目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金			132,426	83,631		132,426	83,631	83,631	77,236		83,631	77,236
個別貸倒引当金			242,581	301,560		242,581	301,560	301,560	290,902	0	301,560	290,902
	法人	農業	18,561	48,895		18,561	48,895	48,895	29,733		48,895	29,733
		林業										
		水産業	27,933	27,807		27,933	27,807	27,807	27,807		27,807	27,807
		製造業										
		鉱業										
		建設・不動産業	405	345		405	345	345	285		345	285
		電気・ガス・熱供給・水道業										
		運輸・通信業										
		金融・保険業										
		卸売・小売・飲食・サービス業										
		日本国政府・地方公共団体										
		その他	41,627	41,029		41,627	41,029	41,029	44,157		41,029	44,157
	個　人		154,055	183,484		154,055	183,484	183,484	188,920		183,484	188,920

（注）当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤貸出金償却の額

（単位：千円）

項　目		平成24年度	平成25年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	その他	0	0
個　人		0	0
合　計		0	0

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

	平成24年度			平成25年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスクウェイト　0%		8,022	8,022		5,610	5,610
リスクウェイト　10%		7,839	7,839		6,559	6,559
リスクウェイト　20%		59,055	59,055		62,151	62,151
リスクウェイト　35%		9,319	9,319		9,324	9,324
リスクウェイト　50%		168	168		146	146
リスクウェイト　75%		2,338	2,338		2,361	2,361
リスクウェイト　100%		12,319	12,319		12,888	12,888
リスクウェイト　150%		103	103		82	82
その他						0
合　計	0	99,163	99,163	0	99,121	99,121
自己資本控除	0	0	0	0	0	0

（注）

1．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額等が該当しますが、当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、貸出金等に対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、貸出金等のリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。
当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については，(ア)貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。(イ)相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においてでも特定することができる。(ウ)自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。(エ)貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後の資産額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

②信用リスク削減手法が適用された資産の額

（単位：百万円）

	平成24年度		平成25年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	43	0	64	0
中小企業等向け及び個人向け	449	3	382	3
抵当権付住宅ローン	0	50	0	43
不動産取得等事業	0	0	0	0
三月以上延滞等	7	19	5	18
証券化	0	0	0	0
上記以外	132	0	177	0
合計	631	72	628	64

（注）

1．　「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産のことです。

2．　「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当ＪＡにおきましては該当する取引はありません。

(6)証券化資産に関する事項

当ＪＡにおきましては該当する取引はありません。

(7)オペレーショナル･リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8)出資等資産に関する事項

①出資等資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを(ア)子会社および関連会社株式、(イ)系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

(ア)子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

(イ)系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資等資産の貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	0	0	0	0
非上場	4,852	4,852	4,858	4,858
合計	4,852	4,852	4,858	4,858

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等資産の売却及び償却に伴う損益

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
（その他有価証券の評価損益等）

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
（子会社・関連会社の評価損益等）

当ＪＡにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9)金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当ＪＡでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

・当ＪＡでは、市場金利が上下に２％変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。

・普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されること無く長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の50％の金額を0～5年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。

・金利リスク量は運用（貸出金、有価証券、預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。

算出した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ＡＬＭ委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,217	970

（注）

１．金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。

２．当ＪＡでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。